

平成26年4月28日  
中国電力株式会社

## 「平成25年度 決算」記者会見 社長あいさつ

本日は「平成25年度 決算」について発表させていただきます。

詳細は後ほど担当役員からご説明しますが、まずは私から概要をお話しさせていただきます。

平成25年度決算は、一言で申し上げますと、連結、個別ともに「増収・損失幅縮小」となりました。

売上高については、販売電力量が前年度に比べて増加したことや、燃料費調整制度の影響などにより電気料金収入が増加したことなどから、連結ベースで、昨年度に比べて563億円の増収となりました。

一方、経常利益については、工事の中止・繰り延べ等の緊急避難的なコスト削減も含め、当初計画の560億円を上回る650億円の効率化を実施しましたが、島根原子力発電所の運転停止、さらには円安等の影響による原料費の増加などにより営業費用が増加したことから、連結ベースで36億円の経常損失となりました。

原子力発電所の停止による影響は、石油代替換算で年間約1,400億円程度の費用増と試算していますが、25年度決算では、原料費が当社として初めて6,000億円を超えるとともに、個別決算の経常費用において、原料費の割合が5割を超えるという、オイルショック以来の状況となっています。

こうした原料費の大幅な増加を吸収することは極めて困難であり、全社を挙げた効率化により損失幅は縮小したものの、2年連続の経常損失という厳しい決算となったと受け止めています。

続いて、26年度の業績見通しについてお話しします。

26年度の売上高については、連結ベースで1兆3,010億円と想定していますが、原子力の再稼働時期を具体的に見通すことができず、費用を合理的に予想することが困難であることから、営業利益、経常利益ならびに当期純利益とも「未定」としています。

また、こうした状況から、株主の皆さまには大変申し訳ありませんが、配当予想についても「未定」としています。

収支を抜本的に改善させるためには、安全確保を大前提とした原子力の再稼働・運転開始が不可欠ではありますが、先月末に公表しました経営計画でお示ししたとおり、まずは670億円程度という過去最大規模の効率化を着実に実施するとともに、実施段階での更なる上積みで全社を挙げて取り組んでまいりたいと考えています。

加えて、火力発電所の順調な稼働に向けた取り組みを進めるなど、確実な業務運営に努めることにより、収支の改善を図り、できる限り現行の電気料金水準を維持していきたいと考えています。

続いて、原子力の状況ですが、島根原子力発電所については、引き続き、2号機の適合性審査に適切に対応していくとともに、各種安全対策の着実な実施に取り組んでいるところです。

また、上関地点については、皆さまご承知のとおり、先般、山口県へ埋立免許伸長申請に係る補足説明を提出しました。現在、審査をいただいているところであり、引き続き、県のご判断に沿って適切に対応してまいりたいと考えています。

最後に、この夏の電力需給については、全国大での検討の結果、数値目標を設定した節電要請については見送る方向で報告が行われましたが、今年の夏以上に厳しい需給状況が予想されており、特に、関西電力や九州電力は、東日本からの電力融通を受けなければ、予備率が1%台となるという大変厳しい予想となっています。

当社においても、至近3年で最も低い予備率の見通しとなっており、余裕をもって乗り切れる状況とは言えませんが、当社サービス区域内のお客さまへの安定供給を確保したうえで、最大限の応援融通により、非常に厳しい中西日本の需給安定にも貢献できるよう、火力発電所の点検・補修、そして安定運転に万全を期してまいる所存です。

お客さまにご心配をおかけし、大変心苦しい限りですが、引き続き無理のない範囲で節電にご協力をいただきますよう、この場をお借りしてお願い申し上げます。

なお、役員人事については、お手元の資料にありますとおり、小畑博文氏、熊谷鋭氏が退任し、畝川寛氏、松岡秀夫氏が新任する予定としています。

以 上